

2007年2月16日

## 重要インフラセキュリティセミナー開催報告

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター(JPCERT/CC)は、独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)、および財団法人 日本データ通信協会テレコム・アイザック推進会議(Telecom-ISAC Japan)と2月14日、東京 千代田区において、国民生活および社会経済活動に必要な不可欠なインフラを提供する事業者\*などを対象に、「重要インフラセキュリティセミナー～管理と技術的対策～」を開催しました。当日は悪天候ながら前年の参加者数170名を上回る、220名を超える方々が参加され、今後、組織が取るべき情報セキュリティ施策の方向性について、熱心に耳を傾けていました。

\*「重要インフラ事業者」: 情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス(地方公共団体を含む)、医療、水道、物流等の事業に携わる事業者

近年、社会経済活動におけるインターネットへの依存度が高まる一方で、インターネットを通じたコンピュータシステムへの不正なアクセス、コンピュータウイルスやボットなどによって引き起こされる機密情報の漏えいや、コンピュータシステム障害による事業活動の停止など、情報セキュリティインシデントが頻発し、発生件数も増加傾向にあります。本セミナーでは、国内外の情報セキュリティ関連のエキスパートを講師に迎え、国民の社会経済活動の基盤を支える重要インフラの事業に関わるコンピュータシステムや、事業継続管理、法的問題、情報セキュリティへの先進的な取り組み事例、ならびに国際的な重要インフラシステム防御の最新動向などが紹介されました。

実施された講演概要は以下の通りです。

キーノートスピーチ 内閣官房情報セキュリティセンター 内閣参事官 小林 正彦氏

「我が国の情報セキュリティ政策の現状」と題した講演を行ない、日本の情報セキュリティに対する施策の変遷について時系列を追って説明を行なったほか、今後のセキュリティ政策として、政府機関、企業、重要インフラ事業者および個人それぞれのセキュリティレベルの底上げが重要とし、現在策定が進められている「セキュアジャパン2007」計画に対するパブリックコメントを活性化させ、今後の政府施策に反映していきたいと述べました。

日本経済団体連合会 産業第2本部情報グループ長 上田 正尚氏

「企業の情報セキュリティの位置づけ～米国からの教訓～」と題した講演を行ない、近年、経団連が行なっ

ている米国の事例を参考にした、企業の情報セキュリティ向上に向けた取り組みを紹介するとともに、2005年に経団連が発表した、企業が取るべきセキュリティ対策の方向性を示した「企業の情報セキュリティのあり方に関する提言」について説明を行ないました。今後、企業に求められる情報セキュリティへ対策は、米国などの先進事例を参考にしつつも、日本の実状に合わせた実効性の高い対策の導入が重要であると述べました。

弁護士・国立情報学研究所客員教授 岡村 久道氏

「最近の情報セキュリティ関連裁判」と題した講演を行ない、情報漏えい事件が裁判所に持ち込まれて判決が出るケースが増加し、賠償問題が定着化している現状を紹介しました。情報漏えいに直接加担した不正行為者に対して、金銭的な負担を法側面から強いることは現実的ではないとし、企業が自主的に情報セキュリティ対策に取り組む必要があると強調しました。また、フィッシング詐欺、機密侵害、および組織における私用メールに関連した判例を示し、企業が行なう情報セキュリティ対策は抽象論ではなく、実効性を伴った対策が必要であると提言を行ないました。

財団法人金融情報システムセンター(FISC) 監査安全部 統括主任研究員 吉田 晃憲氏

「金融分野における情報セキュリティ対策の動向について」と題した講演を行ない、金融システムの調査研究、および金融情報システムに関するガイドライン策定を主要活動とする FISC の概要を説明するとともに、金融機関における情報システムのセキュリティ対策基準を示したガイドラインに沿った説明を行ない、セキュアプログラミングに配慮したシステム構築、暗号化対策、ならびに偶発した事故による被害を最小限に食い止めるための復旧計画であるコンティンジェンシープラン策定の重要性について説明を行ないました。

アメリカ国立標準技術研究所(NIST) Keith Stouffer(キース ストッファー)氏

「リモート監視・制御システムの情報セキュリティ“SCADA Security”」と題した講演を行ない、重要インフラ事業者の基幹オペレーションを集中的に行なう SCADA(Supervisory Control and Data Acquisition)システムの説明を行いました。SCADA システムに対する脅威はハッカー、テロリスト、産業スパイなどが挙げられるものの、最大の脅威は組織内教育が行き届いていないことに起因するオペレーターによる人為的ミスであると指摘しました。また、脆弱性が増加する要因として、外部システムとのアクセスの増加や、M&A の増加によるシステム統合を挙げました。SCADA システムの 90%は民間企業に属しているため、国を挙げての重要インフラ防御には、官民の緊密な連携が重要であると説明しました。

株式会社セキュアブレイン プリンシパルセキュリティアナリスト 星澤 裕二氏

「暴露型ウイルスやスパイウェアによる情報漏洩」と題した講演を行ない、従来までのパソコンの動作を不安定化させる「破壊型」ウイルスから、パソコン内の情報を流出させる「暴露型」ウイルスが増加している現状を紹介しました。また、情報漏えいを完璧に防ぐことは困難であり、万全なセキュリティ対策は存在しないことを念頭においた対策を講じる必要があると説明を行ないました。

NTTコミュニケーションズ株式会社 法人事業本部 第二法人営業本部 エンジニアリング部

企画戦略部門 部門長 小山 覚氏

「電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習の実施について」と題した講演を行なうとともに、ボットネットの感染メカニズムを説明し、改めてボットネットの脅威について説明を行ないました。今日のネットワークは、DDoS 攻撃などの不正な使用でトラフィックが増加する状況を紹介し、サイバー攻撃に対して十分な事前訓練が必要であるとしてしました。また、重要サイトの DDoS 攻撃、DNS 攻撃、および IP 電話、スパム攻撃を想定して実施したサイバー演習の概略を説明し、通信業者間の更なる連携が必要であると強調しました。

電気事業連合会 情報通信部長 九萬原 敏巳氏

「電気事業における情報セキュリティ対策等への取組みについて」と題した講演を行ない、自然災害発生時に全国主要電力企業 9 社が相互に連携して被災地域に迅速に電力を供給し、復旧をサポートする取組みについて、過去の事例を交えて紹介したほか、情報セキュリティに対して、電力各社および関係省庁との情報共有体制の整備、ならびにサイバー演習、業界ガイドラインの策定などの同連合会の取組みを紹介しました。

Telecom ISAC 企画調整部 部長 有村 浩一

「ボットネット対策など最近の Telecom-ISAC Japan の取組」と題した講演を行ないました。Telecom-ISAC では、BGP 経路情報共有のためのワーキンググループを設置することで、会員 ISP 企業の経路情報の共有、管理を行ない、問題点の早期分析を可能とする体制を整えていると紹介したほか、ボットネットに対する実態調査や駆除に向けた活動、ならびに Antinny 感染者への注意喚起を行っている同組織の活動概要を説明しました。

IPA セキュリティセンター情報セキュリティ技術ラボラトリー長 小林 偉昭

「セキュリティインシデントを考慮した事業継続管理(BCM)」と題した講演を行ない、ウェブは社会の重要なプラットフォームになり、もはや経済活動に欠かすことのできない要素であるとし、そのプラットフォームに脆弱性を作りこませない、かつ作り込まないことが重要であると強調しました。また、攻撃者はあらゆる場所、時間から攻撃を仕掛けてくるため、一組織では対応しきれない場合も多く、関連組織と共に問題に対処する姿勢が重要であると述べました。

JPCERT/CC 経営企画室 業務統括 伊藤 友里恵

「組織内 CSIRT の重要性」と題した講演を行ない、JPCERT/CC の主要な事業内容としてインシデントハンドリング、インターネット定点観測、脆弱性ハンドリング、早期警戒活動、CSIRT 構築支援、およびボットネット対策を挙げ、特に早期警戒活動、CSIRT 構築支援、およびボットネット対策事業を重点事業であると説明しました。また、金銭的な利益を目的とする組織化かつ高度化された攻撃手法が増加した最近のセキュ

リティ動向について説明するとともに、これら攻撃によって引き起こされるセキュリティインシデントには、情報の統制、対外窓口の一本化、および現実的な体制の構築が不可欠であると説明しました。

JPCERT/CC 早期警戒グループ 名和 利男

「海外のセキュリティ対策の動向について」と題した講演を行ない、国外の組織におけるセキュリティ対策は、活発なコミュニティ活動、実効性の高いテクニカルトレーニング、および万が一に備えた予行演習が頻繁に行なわれている状況を紹介しました。また、組織がユーザや市民に対して自社製品やサービスに関する注意喚起を公開する際に留意すべきポイントを解説し、より効果的かつ効率的な情報発信テクニックを紹介しました。

参考資料:

重要インフラセキュリティセミナー開催のお知らせ

<http://www.jpccert.or.jp/event/ci-seminar2007.html>